

2022 年 6 月 9 日

株主各位

東京都墨田区江東橋二丁目 5 番 9 号
吉通貿易株式会社
代表取締役 金山名

第 16 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 16 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2022 年 6 月 24 日（金曜日）午後 4 時 30 分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2022 年 6 月 27 日（月曜日）午前 11 時（受付開始 午前 10 時）
2. 場 所 東京都墨田区江東橋二丁目 5 番 9 号晴美ビル
3. 目的事項

報告事項： 第 16 期(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)事業報告、
計算書類並びに会計監査人及び監査役会の計算書類監査結果報告の件

決議事項：
議案 監査役 1 名選任の件

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら本招集通知、添付書類、株主総会参考書類等をご持参頂き、同封の議決権行使書用紙については会場受付へご提出くださいますよう、お願い申し上げます。

株主総会参考書類

1. 議案及び参考事項

議案 監査役 1 名選任の件

監査役王旭氏は、本総会終結の時をもって監査役を辞任いたします。つきましては、監査役 1 名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
岩松忠雄 (1975 年 5 月 13 日 生)	1999 年 4 月 株式会社いわい 入社 2005 年 9 月 株式会社いわい 退社 2005 年 10 月 株式会社一本堂 入社 2006 年 6 月 株式会社一本堂 退社 2006 年 10 月 株式会社 SHOP99 入社 2007 年 10 月 株式会社 SHOP99 退社 2007 年 12 月 ユニバーサルドラッグ 株式会社 入社 2017 年 1 月 ユニバーサルドラッグ 株式会社 退社 2017 年 2 月 吉通貿易株式会社 入 社 (重要な兼職の状況) 重要な兼職はありません。	0 株

- (注) 1. 岩松忠雄氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 岩松忠雄氏からは、本議案をご承認いただくことを条件に、就任の承諾を得ております。
3. 岩松忠雄氏が監査役に選任された場合、同氏との間で会社法第 427 条第 1 項及び当社定款の定めに基づき、会社法第 423 条第 1 項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失が無いときは、100 万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結する予定であります。
4. 当社は、監査役全員を被保険者に含む役員等賠償責任保険契約を締結しております。これにより、被保険者である監査役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を填補することとしております。なお、岩松忠雄氏が選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約について同内容で更新する予定であります。

(添付書類)

事業報告

〔 自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日 〕

1. 会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

当会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動との両立が図られ、欧米を中心に徐々に回復基調となりました。一方で日本国内のインバウンド市場は依然として訪日外国人旅行者の剥落により低迷状態が長期化しております。また、年度後半から始まった国際情勢の緊迫化と中国のゼロコロナ政策により国際物流に大きな影響が生じ、それに伴う国内外経済への影響を十分に注視していく必要があります、先行きは依然として不透明であります。

このような状況において、当社は、「人への信頼と感謝を大切にした経営を心掛け、国際的な視野に立つ企業として高い情報力と技術力・商品開発力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業でありたい」というスローガンのもと、2022 年 1 月に米国 NASDAQ 市場への IPO を実現させ、B to C、B to B 両分野において、競争力のある付加価値を伴った商品及びサービスを提供するための国内外に跨る施策を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当会計年度の当社の売上高は 25,655,250 千円（前年同期比 9.3%増）、営業利益は 706,742 千円（同 44.0%減）、経常利益は 486,715 千円（同 48.0%減）となりました。

(2) 資金調達の状況

- ① 当社は、倉庫建設資金および土地取得資金に充当するため、株式会社三菱 UFJ 銀行および株式会社みずほ銀行を幹事とするシンジケートローンにより、840,000 千円の資金調達を行っております。
- ② 当社は、運転資金に充当するため、株式会社三菱 UFJ 銀行および株式会社みずほ銀行を幹事とするシンジケートローンにより、7,500,000 千円の借入枠の設定を行っております。
- ③ 当社は、設備投資に充当するため、メザニン・ソリューション 4 号投資事業有限責任組合から 1,000,000 千円の資金調達を行っております。
- ④ 当社は、主に設備投資に充当するため、米国 NASDAQ 市場における米国預託株式の発行により、2,619,948 千円の資金調達を行っております。

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資は総額 721,221 千円で、その主なものは次のとおりであります。

物流倉庫新設（埼玉県越谷市）（2021 年 9 月完工）

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分 \ 期別	第 13 期 2019 年 3 月期	第 14 期 2020 年 3 月期	第 15 期 2021 年 3 月期	第 16 期 2022 年 3 月期
売上高	10,700,962	15,169,433	23,480,468	25,655,250
経常利益	657,970	830,230	936,477	486,715
当期純利益	384,815	540,074	556,209	192,523
1株当たり当期純利益（円）	38,870	54,553	5,984	5
総資産	7,266,333	9,869,635	12,394,392	14,860,428
純資産	1,337,561	1,877,636	2,583,847	5,628,047

(注) 1株当たり当期純利益は期末発行済み株式総数に基づき算出しております。

(5) 会社が対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響により世界情勢及び経営環境が今後も大きく変わることが予想されますが、お客さまや従業員を始めとした様々なステークホルダーの安全を最優先に考えた行動に注力するとともに、刻々と変化する状況に対し迅速かつ適切に対応し、米国 NASDAQ 市場上場企業に相応しいグローバル経済を支えられる企業となれるよう邁進してまいります。

当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

■財務の改善と安定化

適正な財務分析により、自社の評価と課題点を定量的に把握し、改善に努められる財務管理体制づくりに取り組みます。

■優秀な人材の確保と育成

当社は今後の事業成長を継続・加速していく中で、優秀な人材の確保及び育成は、重要な課題と考えています。今後も、新卒・中途採用を問わず、優秀な人材を採用するとともに、教育体制を拡充し、深い知識と高いスキルを持ち合わせた人材の育成に取り組めます。

■新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、お客さま、取引先、従業員の安全を最優先と考え、従業員の体調管理の徹底、出張の制限や勤務形態の見直し、Web 会議の導入など、感染予防・感染拡大の防止に努めております。今後もこうした環境変化をいち早く感知し、柔軟に対応していくための組織体制の強化を実行してまいります。

上記課題を克服する為、全社をあげて鋭意努力してまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 主要な事業内容（2022 年 3 月 31 日現在）

国内ドラッグストア店舗の経営
国内外 EC 運営及び管理
国内外(貿易業含む)卸売業

(7) 主要な事業所及び店舗

本 社	東京都墨田区江東橋 2-5-9 晴美ビル
東京営業部	東京都中央区晴海 1-8-8 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーW 棟 16 階
埼玉センター	埼玉県越谷市流通団地 3-1-5

国内ドラッグストア店舗名および所在地は次のとおりであります。

店 舗 名	所 在 地	店 舗 名	所 在 地
亀戸店	東京都江東区	越谷流通団地店	埼玉県越谷市
平井店	東京都江戸川区	クイズゲート浦和店	埼玉県さいたま市
小岩店	東京都江戸川区	横浜中華街店	神奈川県横浜市
水道橋駅前店	東京都千代田区	蒲田店	東京都大田区
新橋店	東京都港区	白馬店	長野県白馬村

(8) 従業員の状況 (2022 年 3 月 31 日現在)

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
146 名	17 名増	36 歳 9 ヶ月	3 年 1 ヶ月

(注) 従業員数には、パート・アルバイト (71 名) を含んでおります。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会 社 名	所 在 地	資 本 金	事 業 の 内 容	出 資 比 率
株式会社東京生活館	東京	5,000 千円	卸売業	100%

(10) 主要な借入先及び借入額 (2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借 入 先	借 入 金 残 高
みずほ銀行	1,355,166
三菱 UFJ 銀行	1,055,166
メザニン・ソリューション 4 号投資事業有限責任組合	1,000,000
りそな銀行	666,666
三井住友銀行	400,000

2. 株式の状況（2022年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 100,000,000 株
- ② 発行済株式の総数 36,250,054 株
- ③ 株主数 6 名
- ④ 主要株主

株 主 名	保 有 株 式 数	保 有 株 式 数 の 割 合
徳信合同会社	16,838,350 株	46.45%
金山名	7,216,436 株	19.91%
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS	6,250,000 株	17.24%

（注）THE BANK OF NEW YORK MELLON は米国預託証券(ADR)を発行する預託証券会社となります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（2022年3月31日現在）

当会計年度末における新株予約権の総数等は次のとおりです。

- ① 新株予約権の総数 300,000 個
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
米国における米国預託株式により表章される当社普通株式 300,000 株
- ③ 新株予約権の割当先 Univest Securities, LLC

4. 会社役員に関する事項（2022年3月31日現在）

（1）取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	金山 名	社長執行役員 株式会社東京生活館代表取締役 株式会社パルピトー取締役
取 締 役	上原 仙	執行役員、販売部、店舗開発部、商品管理部、営業部、物流部
取 締 役	芳賀 洋一郎	執行役員、経理部
取 締 役	佐藤 哲也	株式会社 RSK 取締役 株式会社 MGB 執行役員
取 締 役	武中 洋司	弁護士
取 締 役	北村 幸久	学校法人城西大学常務理事
監 査 役	王 旭	
監 査 役	木村 圭一	行政書士
監 査 役	佐藤 淳司	誠品国際株式会社取締役

（注）1. 取締役佐藤哲也、武中洋司、北村幸久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役木村圭一、佐藤淳司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 当事業年度に係る役員の報酬等の総額等

(単位：千円)

区 分	員 数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			金銭報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
取締役 (うち社外取締役)	6名 (3名)	75,000 (9,600)	75,000 (9,600)	— (—)	— (—)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	10,200 (360)	10,200 (360)	— (—)	— (—)
合 計	9名 (5名)	85,200 (9,960)	85,200 (9,960)	— (—)	— (—)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2021年5月26日開催の定時株主総会において年額150,000千円と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、2021年10月19日開催の臨時株主総会において年額30,000千円と決議しております。

5. 会計監査人の状況 (2022年3月31日現在)

(1) 名称

Shine Wing Japan 有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項の業務に係る報酬等の額10,150千円

6. 業務の適正を確保するための体制 (2022年3月31日現在)

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社及び子会社の取締役は、法令・定款を遵守し、コンプライアンス体制の構築を推進する。
- ② 当社及び子会社の取締役は、使用人に法令・定款の遵守を徹底すべく、コンプライアンス体制を整備し、その遵守状況を管理・監督する。
- ③ 監査役は、コンプライアンス体制の状況や、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ④ 当社は、内部通報に関する規程を制定し、当社及び子会社の取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに通報・相談する内部通報制度の整備を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程等を整備し、法令及び社内規程に基づき作成・保存する。また、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態にて管理する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の作成・保存・管理状況については、監査役の監査を受ける。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社グループ全体のリスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント基本規程を策定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等の助言を受けながら迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとする。
- ③ 取締役及び使用人は、各部門のリスク管理について担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し、適切な対策を検討・実施すると共に、かかるリスク管理状況を定期的に見直すものとする。

- ③ 監査役は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 企業価値向上を目指し、企業理念を機軸に策定した事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その進捗状況の管理を行うこととする。
- ② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例取締役会（月1回）のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ③ 当社は、業務分掌規程、職務権限・決裁権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築する。
- ④ 当社は、子会社においても、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性及び迅速性の確保とのバランスを維持するよう監督する。

(5) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を含むグループ全体における業務の適正を確保するため、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役が求めた場合には配置することとし、同使用人の異動、評価等については監査役会の同意を得るものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに当社監査役へ報告する。
- ② 監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、当社及び子会社の取締役等からその担当業務の執行状況について報告を受ける。
- ③ 監査役は稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧し、当社及び子会社の取締役及び使用人に説明を求めることができる。
- ④ 監査役と代表取締役は、相互の意思疎通を図るため定期的に意見交換会を開催することとする。

(8) 監査役へ報告した者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は、監査役へ報告したことを理由として、報告した者に対し不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還を請求したときは速やかにこれに応じる。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針としております。

当社は、反社会的勢力への対応統括部署を総務部とし、その責任者を総務部長としております。また、顧問弁護士や警察及び公益社団法人警視庁管内 特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と緊密に連携し、組織全体として速やかに対処できる体制の整備と情報収集を行うと共に、従業員教育の徹底を図っております。

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備を行い、取締役会等において継続的に経営上のリスクの識別及び分析を実施し、その対応策について検討しております。それらにより、必要に応じて、社内の諸規程及び業務の見直しを実施し、内部統制システムの実効性を向上させております。また、監査役は、監査役監査の他、社内の重要な会議への出席等を通じて、業務執行の状況やコンプライアンスに関するリスクを監視できる体制を整備しております。さらに、内部監査の定期的な実施により、日々の業務が法令、定款、社内規程等に違反していないかを検証しております。

貸 借 対 照 表

2022 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,184,402	流動負債	6,515,474
現 金 及 び 預 金	2,141,700	買 掛 金	971,221
売 掛 金	5,130,335	短 期 借 入 金	5,000,000
商 品	3,745,685	未 払 金	283,751
前 渡 金	48,124	未 払 費 用	5,035
前 払 費 用	35,584	未 払 法 人 税 等	42,004
立 替 金	3,938	前 受 金	1,036
未 収 入 金	98,359	預 り 金	4,743
仮 払 金	5,719	仮 受 金	16,268
未 収 還 付 消 費 税 等	997,155	賞 与 引 当 金	26,595
貸 倒 引 当 金	(22,201)	ポ イ ン ト 引 当 金	640
		1 年以内返済予定長期借入金	101,780
固定資産	2,676,026	契 約 負 債	11,074
有形固定資産	1,523,595	短 期 リ ー ス 債 務	51,321
建 物	584,633	固定負債	2,716,906
建 物 附 属 設 備	392,935	長 期 借 入 金	2,356,535
構 築 物	34,624	預 か り 保 証 金	6,550
車 両 運 搬 具	32,249	長 期 未 払 金	124,260
工 具 器 具 備 品	81,031	退 職 給 付 引 当 金	21,187
有 形 リ ー ス 資 産	157,948	リ ー ス 債 務	100,046
土 地	464,107	資 産 除 去 債 務	108,326
減 価 償 却 累 計 額	(223,934)	負債の部合計	9,232,381
無形固定資産	46,825	純 資 産 の 部	
無 形 リ ー ス 資 産	46,825	科 目	金 額
投資その他の資産	1,105,605	株主資本	5,628,036
破 産 更 生 債 権	107,400	資 本 金	1,659,974
関 連 会 社 株 式	40,000	資 本 剰 余 金	1,408,991
出 資 金	2,010	資 本 準 備 金	1,408,991
敷 金	119,787	利 益 剰 余 金	2,559,070
繰 延 税 金 資 産	85,274	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,559,070
保 証 金	327,472	繰 越 利 益 剰 余 金	2,559,070
保 険 積 立 金	19,197	新株予約権	11
リ サ イ ク ル 預 託 金	61		
長 期 前 払 費 用	511,800		
子 会 社 株 式	0		
貸 倒 引 当 金	(107,400)	純資産の部合計	5,628,047
資産の部合計	14,860,428	負債・純資産の部合計	14,860,428

損 益 計 算 書

〔 自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		25,655,250
売上原価		21,595,585
売上総利益		4,059,664
販管費及び一般管理費		3,352,921
営業利益		706,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	
為替差益	158,038	
雑収入	84,548	242,616
営業外費用		
支払利息	87,015	
ローン手数料	196,586	
上場関連費用	173,360	
子会社株式評価損	4,999	
その他	681	462,643
経常利益		486,715
特別利益		
固定資産売却益	773	
特別損失		
固定資産売却損	936	
固定資産除却損	3,856	
貸倒引当金繰入	107,400	112,192
税引前当期純利益		375,296
法人税、住民税及び事業税	228,227	
法人税等調整額	(45,455)	182,772
当期純利益		192,523

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
2021 年 4 月 1 日 残 高	249,010	-	-	2,334,837	2,334,837	2,583,847	-	2,583,847
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額				31,709	31,709	31,709		31,709
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	249,010	-	-	2,366,546	2,366,546	2,615,557	-	2,615,557
事業年度中の変動額								
新 株 の 発 行	1,410,963	1,408,991	1,408,991			2,819,955		2,819,955
当 期 純 利 益				192,523	192,523	192,523		192,523
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）							11	11
事業年度中の 当期変動額合計	1,410,963	1,408,991	1,408,991	192,523	192,523	3,012,479	11	3,012,490
2022 年 3 月 31 日 末 残 高	1,659,974	1,408,991	1,408,991	2,559,070	2,559,070	5,628,036	11	5,628,047

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

主な対応年数は下記のとおりです。

建物	38～50年
建物附属設備	6～18年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	3～18年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は、退職金規定の期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

④ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により発行された当社ポイントの内、販売に起因しない未使用額に対し、過去の使用実績率等に基づき、将来の使用見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は化粧品・生活用品の販売を主な事業とし、これらの商品の販売については商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)を適用しております。当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は7,584千円増加しております。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、卸・小売事業及びEC事業を国内外向けに営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、日用品雑貨、化粧品、医薬品であります。

各事業の売上高……………国内卸	67,539 千円
国内EC	1,151,561 千円
国内小売	1,227,716 千円
海外卸	10,758,248 千円
海外EC	12,450,183 千円

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に提供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産……………土地	464,107 千円
建物	567,434 千円
合計	1,031,541 千円

担保に係る債務……………短期借入金	1,633,333 千円
長期借入金	1,049,115 千円
合計	2,682,448 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務……………未収入金	1,500 千円
買掛金	11,940 千円
前渡金	893 千円
立替金	209 千円
(3) 取締役に対する金銭債務……………未払金	3,645 千円

(4) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

森泰株式会社……………債務保証残高	35,720 千円
-------------------	-----------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	5,861 千円
-----	----------

仕入高	80,016 千円
-----	-----------

営業取引以外の取引による取引高	16,392 千円
-----------------	-----------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	36,250,054 株
------	--------------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	7,407 千円
-------	----------

未払事業所税	475 千円
--------	--------

貸倒引当金	39,690 千円
-------	-----------

賞与引当金	8,144 千円
-------	----------

ポイント引当金	196 千円
---------	--------

商品低価評価損	8,203 千円
---------	----------

資産除去債務	12,403 千円
--------	-----------

子会社株式評価損	1,531 千円
----------	----------

長期前払費用	406 千円
--------	--------

退職給付引当金	6,488 千円
---------	----------

契約負債	326 千円
------	--------

繰延税金資産合計	85,274 千円
----------	-----------

(繰延税金負債)

-

繰延税金負債合計	-
----------	---

繰延税金資産の純額	85,274 千円
-----------	-----------

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,141,700	2,141,700	－
(2) 売掛金	5,108,675	5,108,675	－
(3) 未収入金	97,819	97,819	－
資産計	7,348,194	7,348,194	－
(4) 買掛金	(971,221)	(971,221)	－
(5) 短期借入金	(5,000,000)	(5,000,000)	－
(6) 未払金	(283,751)	(283,751)	－
(7) 短期リース債務	(51,321)	(51,321)	－
(8) 長期リース債務	(100,046)	(100,046)	－
(9) 長期未払金	(124,260)	(124,260)	－
(10) 長期借入金	(2,458,315)	(2,449,789)	8,526
負債計	(8,988,914)	(8,980,388)	8,526

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金 (3) 未収入金

帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額を記載しております。

負 債

(4) 買掛金 (5) 短期借入金 (6) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期リース債務 (8) 長期リース債務 (9) 長期未払金

これらについては、貸借対照表計上額及び時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。

(10) 長期借入金

長期借入期の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	0
関連会社株式	40,000

子会社株式及び関連会社株式については、市場価額がないため、時価開示の対象としておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ございません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子 会 社	株式会社 東京生活館	所有直接 1 0 0 %	商品の購入 管理業務の受託	仕 入 高	66,263	未収入金	1,500
				雑 収 入	12,272	前 渡 金	893
関連会社	株式会社 パルピトー	所有直接 4 0 %	商品の販売 商品の購入 賃 借 料	売 上 高	5,861	買 掛 金	11,940
				仕 入 高	13,753	立 替 金	209
				雑 収 入	4,119		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉等により決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当ございません

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主(個人)及び その近親者が議決権の 過半数を所有している会社等	YST (HK) LIMITED	な し	商品の購入 店舗運営費 宣 伝 費	仕 入 高	2,427		
				外 注 費	183,963		
				広告宣伝費	236,541		
主要株主(個人)及び その近親者が議決権の 過半数を所有している会社等	T o k y o Lifestyle Limited	な し	商品の販売 商品の購入	売 上 高	2,474,983	売 掛 金	768,193
				仕 入 高	98		
主要株主(個人)及び その近親者が議決権の 過半数を所有している会社等	深圳市晴之良品网络 科技有限公司	な し	商品の販売 商品の購入	売 上 高	51,198		
				仕 入 高	8,941		
役員及びその近親者が 議決権の過半数を 所有している会社等	誠品国際 株式会社	な し	商品の販売 商品の購入 サービス利用料 賃 貸 料 賃 借 料 敷金差入 保証金差入	売 上 高	2,480	売 掛 金	42
				仕 入 高	45,053	買 掛 金	4,147
				手数料	30,763	未 払 金	2,856
				地代家賃	8,736	前払費用	2,540
				雑 収 入	1,400	未収入金	220
						敷 金	14,000
						保 証 金	70,000
役員及びその近親者が 議決権の過半数を 所有している会社等	卓越国際 株式会社	な し	商品の販売	売 上 高	730		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉等により決定しております。

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	155 円 26 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	5 円 31 銭

12. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月7日

吉通貿易株式会社
監査役会 御中

ShineWing Japan 有限責任監査法人
東京都中央区

指定有限責任社員 公認会計士 小石川 聡
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、吉通貿易株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担、監査計画等に従い、電話またはインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、主な子会社については、子会社の取締役または、監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定め る体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役 および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われること を確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載 内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 Shine Wing Japan 有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2022 年 6 月 7 日

吉通貿易株式会社 監査役会

常勤監査役 王旭

監査役 木村圭一

監査役 佐藤淳司

(注) 監査役 木村圭一および監査役 佐藤淳司は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります